

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 セラミックス研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

セラミックス研究所 電話番号：0572-22-5381

E-mail：c23103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,042 千円 (前年度予算額：7,474 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,474	0	0	0	0	0	5,033	0	2,441
要求額	8,042	0	0	0	0	0	5,600	0	2,442
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

生活様式変化に伴うユーザーニーズへの対応、輸入品等に対する競争力強化及び新分野への進出など、陶磁器関連産業界からのニーズに応えるため、業界企業に密着した課題を研究開発するとともに、陶磁器・セラミックスの開発・生産技術に関する研究等、同産業の高度化・高付加価値化を支援する必要がある。

(2) 事業内容

地域産業である陶磁器関連産業に密着した研究開発を行うことで、陶磁器関連技術の高度化や陶磁器・セラミックス製品の高付加価値化を進め、業界の発展に寄与します。このほか、助成団体等の外部資金を活用することで、新技術開発等を実施し、新分野・新産業への展開を図る。

研究課題 7テーマ

【継続課題 4テーマ】

- ・陶磁器製造における異物由来不良率の低減に関する研究
- ・タイル製品の外観検査自動化に対する精度向上に向けた取り組み
- ・陶磁器・タイル製造におけるCO2排出量評価
- ・栗皮を活用した陶磁器ブランド製品の開発～SDGs

【新規課題 3テーマ】

- ・無焼成固化技術を用いたセラミックス製品の開発 等

(3) 県負担・補助率の考え方

当該事業は、県内産業支援に直結するものであり、県負担は適正と考える。なお、県費事業での効果の更なる進展や応用の推進を図るために、目的に合った公募型の研究費等の外部資金の導入に努める。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	482	業務旅費
需用費	1,792	研究実施のための消耗品購入費
備品購入費	5,513	機器購入
その他	255	学会・セミナー等への参加負担金 等
合計	8,042	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域陶磁器産業の高度化・高付加価値化を支援するための研究開発を継続的に実施する。また、新分野展開や新産業育成を目的に、積極的な産学官連携を推進し、新しいセラミックス素材などの研究開発を実施する。

これらの研究成果を公開し、共同研究や研究会活動により実用化に向けた取り組みを実施していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進	/	1	2	2	/	/
② 外部資金の導入	/	1	2	2	/	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	5テーマについて研究を実施した。 ・高付加価値食器の開発 ・タイル製品の品質(外観)検査手法の提案（外部資金を含む） ・新ニーズを創出する素地・釉開発の研究 ・粘土鉱物を用いた超親水性材料の開発 ・コーティングによる陶磁器表面への機能化付与技術（外部資金） 得られた成果は、研究成果発表会や研究報告書による広報に加え、個別企業への成果提供等技術普及に努めている。
令和4年度	5テーマについて研究を実施した。 ・タイル製品の品質(外観)検査手法の提案 ・新ニーズを創出する素地・釉開発の研究 ・粘土鉱物を用いた超親水性材料の開発 ・陶磁器製造における異物由来不良率の低減に関する研究 ・陶磁器製造における異物検査システムの開発（外部資金） 得られた成果は、研究成果発表会や研究報告書による広報に加え、個別企業への成果提供等技術普及に努めている。
	指標① 目標：1件 実績：1件 達成率：100%
令和5年	令和7年度当初予算にて追加

度 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	陶磁器製品へのユーザーニーズへの対応や競争力強化等、企業が直面する課題に対して、新技術・新素材開発などの研究開発の面から産業支援を引き続き行う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	企業ニーズに対応するため、小回りの利く研究の推進や外部資金の導入に努めている。また研究成果の継続的なPRに努めることで、成果技術の普及や各種技術支援の実施に反映している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	企業ニーズに対応した研究課題を選定するとともに、定期的な進捗ヒアリングや自己評価による適切な進捗管理を実施している。また、研究成果の出口企業との連携研究体制構築も視野に入れながら効率的に研究を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 企業から求められる研究開発や技術支援に対応するためには、老朽化した試験研究機器・設備等の計画的な整備や固有技術・専門知識の伝承を含めた研究職員の資質向上等の人材育成のスピードアップを図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業訪問や技術相談等に支援事業や産業界との意見交換を通じて、企業ニーズの確な把握と事業への迅速な反映に努める。また、研究成果等の技術情報は、あらゆる機会を活用した情報発信に加え、企業との研究会活動等により、技術移転の促進に努めていく。
--